



政策研究会

種村 繁徳
議員

▼家畜伝染病について

Q 口蹄疫防疫対策について、本市でも五月二十一日に対策本部が設置されたが、県との連携はどうか。

A 県における防疫対策については、まず宮崎県から家畜を導入した農家の立ち入り検査が実施され、家畜に異常がないことが確認されている。また、県内の偶蹄類を飼養する全農家を対象に聞き取り調査を行うとともに、家畜の移動自粛の指導が行われた。現地の対策としては、全畜産農家や家畜市場、と畜場へ消毒薬を配布し、さらに他県から来る家畜関係車両を噴霧消毒するため、国道などの県境に七カ所の消毒ポイントを設置することとなった。

Q 本市の防疫対策はどのような内容か。

A 宮崎県で口蹄疫が発生した直後から、関係機関と連携し、島原半島や島原市への口蹄疫ウィルスの侵入防止や、万一発生した場合の体制整備等について対策や検討を行ってきた。口蹄疫侵入防止の水際対策として、島原港において県と共同で、五月三

日からすべての車両を対象として消毒マップによる車両消毒を実施、六月十日からは畜産関係車両の防疫対策を強化するため、噴霧消毒を実施している。また、市庁舎、公民館、島原城等の公共施設、観光施設において人を介したウィルス侵入や蔓延防止のため、来庁者や来客者等の靴裏消毒を実施している。発生した場合の対策としては、殺処分された家畜を埋却するための重機等の手配を建設業協会にお願いするとともに、埋却候補地の調査を行った。畜産農家への防疫対策としては、関係農家へ畜舎進入路の消毒薬（消石灰）を配布するとともに、チラシを作成、配布し、防疫対策の徹底を図っている。畜産農家への支援策としては、家畜市場の延期に伴い適正時期に出荷できなかった子牛等の飼料代を支援するため、六月定例会で予算措置をお願いしている。

▼緊急雇用創出事業について

Q 県のながさき農援隊設置事業の継続は。

A ハローワークに登録している人の中から、農協が臨時職員として採用し、労働力のサポートを必要とする農家の農作業の支援を行うとともに、三年間の経験を生かして新たに就農できる人材を育成していくものである。実施期間が二十三年度までとなっているので、事業の検証を行い、農作業支援の制度の継続を県に要望していきたい。



政策研究会

清水 宏
議員

▼財政危機、就職難と第六次島原市市勢振興計画

Q 就職難の現状と、それがどのように第六次島原市市勢振興計画に生かされたのか。

A 雇用状況については、農業を除くほとんどの産業が伸び悩んでいる。島原公共職業安定所管内の一般求人、求職者の状況については、二十二年四月現在の有効求職者数二千五百六人に対して有効求人数は千一百十一人となっており、有効求人倍率は〇・四四倍と厳しい状況が続いている。

雇用を確保する基本的な考え方としては、島原特産物のブランド化と流通の強化、企業立地の促進、農商工の連携、人材の育成などの支援事業を実施していきたい。あわせて、中心市街地の活性化については、空き店舗対策等により活性化を図っていく。また、ジオパーク認定を契機とした観光産業に力を入れていきたい。このようなことを市勢振興計画の中に盛り込んでいる。

Q 財政難に関して、①島原市の市債残高、②基金の残高、③合併特例債残高は幾らか。

A 二十二年度末の見込みで、①約百八十三億円、②約五十五億円、③借り入れ可能額が約八十九億円である。

▼市役所新庁舎建設は市民多数の願いか

Q 予算、時期、優先順位はどうなのか。

A 予算やスケジュールについては、新庁舎建設には多額の費用を要することが予想されるので、建設財源として交付税措置のある合併特例債を活用するなど、できるだけ市の財政負担の少ない方法を検討していく。また、合併特例債が活用できる期間は二十七年度までなので、この期間までの整備を目指して今年度から庁舎整備のための基金を積み立てるため、当初予算において約二億円を予算に計上している。

優先順位については、庁舎建設以外にも生活や産業基盤の整備、市民生活上で安全・安心に生活していける環境整備、防災、あるいは省エネ対策、公園整備などがあり、特に学校校舎の建設や耐震化対策、長崎国体に向けた準備など早急に実施しなければならない事業もあり、財政的な見通しなど十分検討し計画していかなければならない。

【その他の質問項目】

◇情報公開は本当に実行されているのか
◇島原市におけるDVの実態と対策